

エアコンのない世帯への助成を本市でも市はいつまで「注視」を続けるのか

無所属 田村 ひろゆき (たむら ひろゆき)



問 エアコンのない生活保護世帯について最新の数字を伺う。

答 令和7年3月末現在の速報値で、70歳以上の世帯が16世帯、それ以外の世帯が19世帯と把握している。

問 高齢者の独り暮らしや高齢者のみの世帯のエアコン設置状況は。

答 民生委員や地域包括支援センター職員が訪問時に熱中症対策の呼びかけをしているが、エアコンの設置状況は把握していない。

問 練馬区など、エアコン購入費用の助成制度を実施している自治体は多数ある。本市でも検討すべき。

答 近年、生活に困窮された方からエアコンの設置についての相談を受けた事例はない。熱中症対策について、国や東京都の動向や他自治体の状況を引き続き注視していきたい。

意見 2年前とほとんど同じ答弁だ。

はなバス減便について

問 はなバス第4北・第4南ルートが乗務員不足を理由に本年5月7日から減便。市ができることは。

答 各バス停に運転士募集ページへアクセスできる募集広告を掲示した。運転士そのものの魅力の向上につながる取組として、広報西東京における子ども記者等による特集記事の掲載を検討している。



災害時に直接避難できる福祉避難所を！小中学校の特別支援教育の質を高めよう！

生活者ネットワーク かとう 涼子 (かとう りょうこ)



福祉避難所への直接避難

問 高齢・障がいの方へ個別避難計画をつくる際は、避難先の福祉避難所をあらかじめ指定し、発災と同時に直接避難できる体制を整えてほしい。

答 人員体制や災害対策本部との情報共有など、課題の整理が必要だ。

問 行政だけでは限界がある。民間事業者と、受入れや体制づくりに向けた意見交換を進められないか。

答 地域の事業所や作業所の意見も伺い、安心して避難できる体制を整えてまいりたい。

質の高い特別支援教育へ

問 特別支援教育を必要とする児童生徒数が増えているが、各校の対応にはばらつきがある。通常級で受けられる合理的配慮や、支援級への転学を勧める際の判断基準、個別の教

育支援計画の作成状況は各校ばらばらに見える。課題ではないか。

答 各学校では、校内委員会で支援の方向性を検討し決定している。

意見 組織的な対応をしているとのことだが、支援の質も検証すべきだ。市には特別支援教育に特化した計画がない。子ども条例を踏まえ、障がいのある子の意見表明や自己決定を尊重する計画を早急に策定すべきだ。



学校施設の防犯対策を強化し、子どもが「安心・安全」に過ごせる教育環境の整備推進を

西東京市議会公明党 田代 伸之 (たしろ のぶゆき)



問 令和7年5月、立川市立小学校で発生した事件は、学校の安全対策の重要性を改めて認識させるものとなった。事件後の本市の対応と今後の安全対策の取組について伺う。

答 各学校における避難訓練などの安全対策の実施に加え、田無警察署との連携強化を図りながら防犯対策などの取組の充実を行う。

意見 セーフティプロモーション*の導入など、子どもたちが安心・安全に生活できる対策強化を求める。

問 令和7年5月20日、市道路面下に空洞が発生した。新たな調査手法の導入など、下水道施設の老朽化対策を進めるべき。

答 調査対象の拡大や調査サイクルの短縮などを検討。またD Xの活用やウォーターPPP*の活用などの調査研究を進める。

問 障がいのある方の経済的負担を軽減するため、障がい者手帳の取得・更新時などに必要な診断書作成費用の助成制度の創設を求める。

答 実施に向けては対象要件や財源など整理すべき点や課題がある。今後は市民ニーズの把握に努め、経済的負担の軽減につながる取組を検討。診断書料の助成について調査研究をしていく。



トイレや電源など避難所環境の充実を！公式戦のできる芝生のサッカー場整備を！

維新・国民民主 山崎 英昭 (やまざき ひであき)



西東京市の教育行政について

問 教育長就任直後に議決された予算に反して東小から家庭科室がなくなり、給食の異物混入・事業者撤退、高架水槽問題など教育行政には課題が山積している。教育長はどう受け止め、対応・解決するのか。

答 情報共有の重要性を再認識し職員への周知や研修を実施した。

災害時のトイレ対策について

問 公共施設に、土壌微生物を利用した環境配慮型水洗トイレシステムとラップ式トイレ*の導入を求める。ソーラー等で電源を確保するなど避難所環境の充実を求める。

答 庁内で検討する。

芝生のサッカー場について

問 芝生のサッカー場設置を求める市民の声を頂いた。10年前には23,000人以上の署名を集めた陳情が趣旨採

択されている。都立東伏見公園内に芝生のサッカー場、野球場、テニスコートの整備を強く求める。

答 公式試合可能な競技場整備の要望を直接聞いており、検討を進める。都とは毎年協議を継続している。

問 MUFG PARKの市民大会や公式戦での優先利用、MUFGカップのような取組を提案する。

答 銀行側と協議を継続する。



▲都立東伏見公園

消費地である本市が農業生産地と連携協定を結び不測の事態に備えることが必要

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子 (ごとう ゆうこ)



食の地域連携

問 大阪府泉大津市は2023年より農業生産地の自治体と農業連携協定を結び、平時から米を直接買い付ける仕組みを導入している。その米を学校給食に使用するだけでなく、今夏は希望する市民向けに販売も行うそうだ。市も友好都市などと食の連携を進めてはどうか。

答 不測の事態で食料供給システムが滞ってしまった場合に食料を確保していくことは地域ごとに課題があると認識している。泉大津市の取組は参考とし、調査する。

学校給食における米価高騰影響

問 米価高騰により米飯給食の回数減や副食やデザート*の質の低下などは起きていないか。

答 給食食材納入業者の御協力の下、必要量の米は確保され提供回数もこ

れまでどおりだ。また今年4月に給食の1食単価を改定したことに加え、各学校の栄養士が工夫を重ね、品質を低下させることなく安全・安心な給食提供に努めている。

生ごみ回収の事業効果と今後

答 2012年度から生ごみ回収事業を実施し、これまで約280トンを経済化した。キエーロ*は、実証実験中で今後発信を検討している。



ご高齢の方の「おひとりさま」相談支援を！小学校の「朝の校庭開放」実現を！！

西東京市議会公明党 八矢 好美 (はちや よしみ)



高齢者「一人暮らしの方への支援」

問 一人暮らしのご高齢の方のうち、頼る親戚がおらず入院の身元保証人に困っている方がいると、本人や病院から聞いている。

地域包括支援センターは、代行業者を紹介しているが、費用が出せる方でないという利用が厳しい。

現在の検討状況は。

答 身寄りのない、所得の低い高齢者への支援について、国は病院等の身元保証、死亡後の事務手続き支援を、市が委託している社会福祉協議会事業に位置付けることを検討中。

意見 課題分析すること！市民が相談できる体制を整えること！！

子ども「朝の校庭開放」

問 先日、朝の校庭開放実施中の三鷹市の小学校を視察した。保護者から好評で、先生方は授業の準備に集

中ができています。

都の3分の2補助が始まり、都内8自治体まで増えてきた。

今後の方向性は。

答 放課後だけでなく朝の居場所も含め、他自治体の事例等を踏まえ、子どもの居場所の充実に向けて取り組む。

意見 市長部局、教育部局が一体に取り組むこと。

